2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	住友不動産株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8830	URL	https://www.sumitomo-rd.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	仁島　浩順
問合せ先責任者	（役職名） 広報部長	（氏名）	森田　健一　(TEL) 03-3346-1042
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	527,960	△0.8	181,480	8.4	178,715	9.0	140,132	18.4
2026年３月期中間期	532,243	△1.4	167,479	7.4	163,906	5.0	118,340	8.1

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　164,429百万円(△12.3%)　　2026年３月期中間期　187,522百万円(　69.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	151.72	―
2026年３月期中間期	126.87	―

※2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,284,301	2,613,983	35.9
2026年３月期	7,185,691	2,470,712	34.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 2,613,983百万円　　2026年３月期 2,470,712百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	42.00	―	23.00	―
2027年３月期	―	27.00			
2027年３月期(予想)			―	28.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有

※　2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
2026年３月期第２四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の１株当たり配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	0.2	330,000	10.3	315,000	8.9	230,000	8.2	247.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.12「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	936,000,000株	2026年３月期	936,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	12,317,065株	2026年３月期	12,383,675株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	923,648,249株	2026年３月期中間期	932,760,072株

※　2026年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）Ｐ.５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。